

〈2018年度修士論文要旨〉

エネルギー自治における市民の役割の課題に関する考察 ——地域エネルギー事業への市民の関与に着目して——

原 雄貴

1. 研究の目的

本研究は、エネルギー自治と地域エネルギー事業における市民参加の類型を整理し、アンケート調査とヒアリング調査を通じて地域エネルギー事業での市民参加の実態を把握した上で、市民がエネルギー自治に関わる際の課題を明らかにするものである。

2. 研究の背景と問題意識

近年、自治体や市民などの地域主体による地域エネルギー事業が日本各地で行われている。自治体や市民などが行う地域エネルギー事業は、地域のエネルギー自給や高齢化によって生じる地域課題の改善などを目的として行われ、市民が何らかの形で地域エネルギー事業に参加する事例が見られる。筆者は、市民などの地域主体がエネルギーに関心を持ち、実際に自分達でエネルギー供給や地域課題の改善に取り組む動きをエネルギー自治に位置づけた。

他方で、エネルギー自治の先行研究では、市民の役割に関する叙述がほとんどないため、エネルギー自治における市民の役割と市民がエネルギー自治に関わる際の課題を明らかにする必要性を感じた。

3. 研究の方法

本研究では、エネルギー自治に市民が関わる際の課題を明らかにするために、4つの段階を踏んでいる。

第一に、エネルギー自治とは何であって、エネルギー自治に関して先行研究でどのような議論が行われたのかを明らかにしている。

第二に、一般的な市民参加の類型を基にして、エネルギー自治における市民の役割を明らかにしている。

第三に、アンケート調査とヒアリング調査の結果を用いて、地域エネルギー事業で市民がどのような役割を担っているのかを明らかにしている。

第四に、アンケート調査の結果で明らかになった市民の役割に関する課題を明らかにし、エネルギー自治に市民が関わる際の課題を導き出している。

以下に、本研究の概要について述べる。

【第Ⅰ章 エネルギー自治に関する議論と市民の役割】

エネルギー自治は、主に自治体や地域企業などが行う地域エネルギー事業の説明をする際に用いられる概念である。先行研究では、地域でエネルギーを自給することや地域エネルギー事業による地域経済の活性化などをエネルギー自治と呼称している。

本章では、3つの事柄について叙述している。

第一には、エネルギー自治の定義についてである。具体的には、先行研究で示されているエネルギー自治の定義と「自治」の定義について比較と整理を行い、本研究でのエネルギー自治の定義づけを行っている。

第二には、エネルギー自治を本論文で取り上げる理由についてである。エネルギー自治という概念には、類似の概念が存在するが、これらの類似の概念とエネルギー自治との比較を通じて、本論文で

なぜエネルギー自治を取り上げるのかを明らかにしている。また、近年日本でも進みつつある地域分散型エネルギーシステムについて叙述し、エネルギー自治の必要性を述べている。

第三には、エネルギー自治に関する議論の変遷についてである。エネルギー自治の概念の解釈や実践での応用に関しては、先行研究においてある程度議論されている。しかし、エネルギー自治の議論の中では、市民の役割に関する叙述がほとんど見られず、市民がエネルギー自治に関わる際の課題についても明らかにされていない。このため、本研究でエネルギー自治における市民の役割と市民がエネルギー自治に関わる際に生じる課題について明らかにする必要があることを述べている。

【第Ⅱ章 エネルギー自治における市民参加】

エネルギー自治における市民の役割を明らかにするために、本章では3つの事柄について叙述している。

第一には、一般的な市民参加の議論の変遷についてである。具体的には、市民参加に関する先行研究を整理し、本研究における市民参加の定義づけを行っている。

第二には、一般的な市民参加の類型についてである。エネルギー自治の先行研究では、市民の役割についての叙述がほとんどないため、一般的な市民参加の類型を整理することで、エネルギー自治に適用可能な市民参加の類型について検討している。検討の結果、エネルギー自治における市民の役割を3つの段階に分類し、各段階での市民参加の方法と効果、問題点について明らかにしている。

第三には、エネルギー自治における市民参加の類型についてである。一般的な市民参加の類型の内容を踏まえて、エネルギー自治における市民の役割について整理している。

【第Ⅲ章 地域エネルギー事業への市民の関わりの実態】

実際の地域エネルギー事業で市民がどのような役割を果たしているのかを明らかにするために、本章では2つの事柄について叙述している。

第一には、アンケート調査の結果の分析についてである。筆者は、地域エネルギー事業の運営者を対象に、市民が各事業でどのような役割を担っているのかを調査した。この結果、市民は事業への資金の寄付・出資やエネルギー供給施設の設置場所の提供などの役割を担っていることが明らかになっている。他方で、事業説明会への参加など事業への参加に必要な活動については市民があまり関わっていないことが明らかになっている。

第二には、フィールド調査の結果の分析についてである。筆者は、特定の地域エネルギー事業の運営者を対象にフィールド調査を行い、市民が調査対象の事業でどのような役割を担っているのかを調査した。この結果、事業の実施地域の市民は何らかの形で地域エネルギー事業に関わっており、市民各自の事情に合わせて市民が事業で様々な役割を持っていることが明らかになっている。

第三には、地域エネルギー事業における市民の役割の類型についてである。アンケート調査とヒアリング調査から、市民が地域エネルギー事業で担う役割の傾向が明らかになったが、筆者はこの傾向を類型化した。具体的には、実際に地域エネルギー事業で市民が担っている役割を、第Ⅱ章で示した市民参加の類型を基にして分類している。この結果、地域エネルギー事業における市民の役割を3つの段階に分類し、各段階での市民参加の方法と効果、問題点について明らかにしている。

【第Ⅳ章 エネルギー自治における市民参加に関する課題】

エネルギー自治に市民が関わる際の課題を明らかにするために、本章では2つの事柄について叙述している。

第一には、事業説明会への参加など事業への参加に必要な活動に市民があまり関わっていないことについてである。ここでは筆者のアンケート調査の結果を踏まえて、事業説明会などへの市民参加を増加させるために必要なことについて検討している。検討の結果、事業内容の説明や市民との信頼関係の構築が重要であり、このためには事業における市民参加の中で初期の段階に位置づけられる活動への市民参加を促進させるために、何らかの施策が必要になることを明らかにしている。

第二には、事業において市民が参加する傾向にある活動の課題についてである。具体的には、地域エネルギー事業への資金の寄付・出資に着目し、市民が地域エネルギー事業へ出資しない理由について検討している。検討の結果、事業の制度・仕組みに関する情報や利益の還元の可否の明確化を市民が求めていることを明らかにしている。

また、先行研究におけるアンケート調査の結果を参考にして、地域エネルギー事業における市民参

加の促進に向けた課題について検討している。検討の結果、事業に関する説明や情報公開を市民が求めていることを明らかにしている。

4. おわりに

地域エネルギー事業が日本各地で拡大し、事業に関わる市民が一定数いることを踏まえると、地域エネルギー事業は市民がエネルギー自治に関わるための有効な手段であるといえる。

しかし、地域エネルギー事業に市民に関わるためには、様々な課題を克服しなければならないことも事実である。また、市民各自の事情や興味などを踏まえれば、地域エネルギー事業に市民全員が関われるわけではない。したがって、地域エネルギー事業への市民参加を市民に強制するのではなく、地域エネルギー事業で市民のやりたいことができる体制を事業運営者が構築することが重要である。また、市民もエネルギー供給問題を自分事として考え、エネルギー供給問題の解消のためにできることを可能な部分から行っていく必要がある。